

地域歯科医療教育に求められるもの —プロフェッショナリズムとの関連を見据えて—

田口 則 宏^{1,2)} 古川 周 平²⁾ 吉田 礼 子²⁾
松本 祐 子²⁾ 岩下 洋 一 朗¹⁾ 中山 歩²⁾
大 戸 敬 之²⁾ 作 田 哲 也²⁾

抄録：地域歯科医療を実践する上で求められる能力や教育法を具に検討した報告は、これまでほとんど見られない。本調査は、地域歯科医療教育に対する現場のニーズに関して情報収集を行うとともに、実際に大学で行われている教育実態を調査することにより、現状における地域歯科医療教育のあり方を分析し、望ましい教育方略を検討することを目的として実施した。地域歯科医療に関する現場のニーズ調査は、平成26年に鹿児島県歯科医師会会員を対象に無記名式の質問紙調査を実施した。また、地域歯科医療教育の現状については平成27年に、全国29大学歯学部、歯科大学対象に質問紙調査を行った。鹿児島県歯科医師会会員からは140名(16.9%)、大学からは21大学(72.4%)から回答が得られた。その結果、地域歯科医療に対する現場のニーズは超高齢社会を背景とした医療への対応に基づくニーズが中心であったが、大学においては地域歯科医療に対する概念が一定ではなく、施設ごとに多様な教育が行われていた。一方で地域歯科医療では、求められる医療人の資質「プロフェッショナリズム」の要素を備えておくべきであるという点では、現場および大学とも一致した結果であった。今後、望ましい地域歯科医療教育のあり方を考える上で、プロフェッショナリズムの要素は極めて重要な柱になり得ると考えられた。

キーワード：地域歯科医療 教育 ニーズ分析 医療プロフェッショナリズム

緒 言

人口の超高齢化をはじめとして地域社会では大きな変化が起きている。特に近年では疾病構造の変化を通じて、必要とされる医療サービスにも大きな変化が生じており、救命・延命、治療、社会復帰を基盤とした「病院完結型医療」から、病気と共存し、住み慣れた地域や自宅において医療サービスを受け、Quality of Lifeの維持・向上を目指す「地域完結型医療」へと大きく転換しつつある。医療と介護が一体化した枠組みにおいて患者ニーズに対応する必要がある中で、歯科に求められる役割も変化しており、訪問歯科診療やかかりつけ歯科医機能、周術期口腔機能管理等とともに、多くの関連医療職種との連携や協働も重要視されている。

このような「医療現場」における変化に対して、歯科医療者を育成する機関としてどのように対応するのが適切かは、十分議論されているとは言い難い¹⁾。「歯学教育モデル・コア・カリキュラム—教育内容ガイドライン—(平成28年度改定版)」²⁾では歯科医師として求められる基本的な資質・能力の一つとして

「社会における医療の実践」を掲げており、また同カリキュラムG領域(臨床実習)でも「チーム医療・地域医療」が一つの項目として取り扱われている。「地域医療」に対する認識は、まさに時々刻々と状況の変化する医療現場の最前線にいる者と、大学等の教育現場にいる者との間で大きな乖離が生じることは想像に難しくなく、そのギャップを埋める取り組みが必要であると考えられる。このような中で、地域医療の現場において衆目一致で信頼されている歯科医師の特性には、コミュニケーション能力に優れ、患者の健康問題に対して継続的に、かつ非選択的に対応し、責任感を持って思慮深い診療をしていることなどが経験的に挙げられる。この行動特性は医療におけるプライマリケアの定義として提唱されているACCCA(Accessibility, Comprehensiveness, Coordination, Continuity, Accountability)と類似しており、総合歯科医の到達目標のモデルとしても位置付けられている³⁾。これらの地域歯科医療を実践する上で求められる能力は、総合歯科医の持つべき能力に密接に関連しているものの、具体的に地域社会の医療現場においてどのような能力が求められているのか、またその能力を修得する

¹⁾ 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科歯科医学教育実践学分野(主任:田口則宏教授)

²⁾ 鹿児島大学病院歯科総合診療部(主任:田口則宏教授)

¹⁾ Department of Dental Education, Kagoshima University Graduate School of Medical and Dental Sciences (Chief: Prof. Norihiro Taguchi) 8-35-1 Sakuragaoka, Kagoshima 890-8544, Japan.

²⁾ Kagoshima University Hospital, General Dental Practices (Chief: Prof. Norihiro Taguchi)

ための方法はどうかあるべきか, について具に検討した報告は, これまでほとんど見られない⁴⁾。

一方で, 歯科医師に求められる基本的な資質・能力として「歯学教育モデル・コア・カリキュラム(平成28年度改訂版)」の第一項目に, はじめて「プロフェッショナルリズム」が挙げられた。この「プロフェッショナルリズム」という言葉は現段階で様々な定義が認められる⁵⁻⁷⁾が, 共通しているコンセプトは「患者のために医療者としてどうあるべきかを常に考え, それに基づき行動すること」であると考えられる。この点は, 上記プライマリケアの定義や総合歯科医の役割とも密接に関連し, 地域歯科医療を実践する上でも必要な能力であると推測される。

そこで本稿では, 地域歯科医療教育に求められるものや現状を分析するとともに, それを推進する上で必要と考えられる能力としての「プロフェッショナルリズム」教育はどう取り扱うべきか, というリサーチクエストを立て, 検討を行った。具体的には「地域医療」の一部を構成する「地域歯科医療」に対する教育を, 「住民の健康問題のみならず, 生活の質にも注目し, 住民の一人一人に寄り添い支援する(歯科)医療活動」を実践できる人材育成のための教育と定義し, 地域歯科医療教育に対する現場のニーズに関して情報収集を行った。その後, 実際に大学で行われている教育実態を調査することにより, 現状における地域歯科医療教育を分析し, 望ましい教育方略を検討した。さらに, 地域歯科医療教育と「プロフェッショナルリズム」との関連についても併せて調査を行った。

対象および方法

1. 地域歯科医療教育に対する現場のニーズ調査

地域歯科医療教育に対する現場のニーズは, 実際に医療を受ける市民, および地域において医療を提供する開業歯科医師などから情報を得る必要がある。本研究では, 鹿児島県歯科医師会の協力を得て, 同会に所

属する開業歯科医師 830 名を対象に質問紙調査を行った。調査は平成 26 年 5 月に質問紙を各会員へ郵送し, 返信用封筒を同封し無記名で返送してもらった。質問内容は図 1 に示す 7 項目とした。自由記載とした問 7 については, 得られた回答について質的帰納的分析を行い, 意味内容の類似性による分類と命名を行った⁸⁾。分析の手順は, それぞれの回答をまず十分に読み込んだ上で, 筆記上の癖などのバイアスを除外するために電子データとして文字起こしを実施した。その後, 文字の羅列となったデータを一連の内容より構成されるセンテンスごとに分割し, 内容が類似しているセンテンス同士を同じグループとして分類し, 分類ごとの命名を行った。なお, 一連の分類には共同著者を含め 3 名で実施し, 分類のプロセスや結果の妥当性について検討を行った。

2. 地域歯科医療教育に対する大学での現状調査

全国 29 大学歯学部, 歯科大学に対して, 地域歯科医療教育の実施状況について質問紙調査を実施した。対象は, 各施設の教育に責任のある立場の教員(学部長, 教務部長, 分野長等)とした。調査は平成 27 年 3 月に質問紙を各施設に郵送し, 返信用封筒を同封し無記名で返送してもらった。質問内容は図 2 に示す 14 項目とした。

3. 倫理的配慮

本研究は, 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科疫学・研究等倫理委員会の承認(第 495 号)を得て実施した。

結 果

1. 地域歯科医療教育に対する現場のニーズ調査

鹿児島県歯科医師会会員 830 名に回答を依頼した結果, 140 名(回収率 16.9%)より回答を得た。回答者は約 97%が各施設の院長であった(図 3)。また回答者の年齢は, 約 47%が 50 歳代, 約 26%が 60 歳代, 約 22%が 40 歳代で, 40~60 歳代で全体の約 95%を占めていた(図 4)。各施設の開設歴は平均約 22 年であ

問1. 回答者の役職はどれですか。 (1. 院長, 2. 院長以外の常勤歯科医師, 3. その他())
問2. 回答者の年齢層は次のうちどれに当てはまりますか。 (1. 30歳代, 2. 40歳代, 3. 50歳代, 4. 60歳代, 5. 70歳代, 6. 80歳代~)
問3. 貴院の開設歴をご記入ください。()年
問4. 大学における「地域歯科医療」教育では, どのような内容の教育が必要だとお考えですか?(複数回答可) (1. 保健・福祉制度, 2. 公衆衛生, 3. 訪問(在宅)歯科, 4. 離島・へき地医療, 5. 高齢者歯科, 6. 医科歯科連携, 7. 多職種連携, 8. 医療倫理(プロフェッショナルリズム等), 9. その他)
問5. 大学における「地域歯科医療」に特化した科目の教育は, 誰が担当するのが良いとお考えですか?(複数回答可) (1. 歯科医師(大学教員), 2. 歯科医師(大学外), 3. 歯科衛生士・歯科技工士, 4. 医師・看護師, 5. 他の医療関係職種, 6. 行政関係者, 7. その他)
問6. この内容は, 6年間の学部教育のどの時期に教育を行えば良いとお考えですか?(複数回答可) (1. 1~2年次, 2. 3~4年次, 3. 5~6年次, 4. 卒直後, 5. その他)
問7. 将来の「地域歯科医療」を担うために欠かせない医療者の資質とはどのようなものとお考えですか?(自由記載)

図 1 地域歯科医療教育に対する現場のニーズ調査

問1. 貴学は次のどれに当てはまりますか？(1. 国公立大学法人, 2. 私立大学)

問2. 回答者の役職をお書きください。

問3. 「地域歯科医療」教育に特化した独立した科目を開講していますか？(1. はい(→問4へ), 2. いいえ(→問7へ))

問4. 開講されている「地域歯科医療」教育に特化した独立した科目(以下「地域歯科医学」)は、6年間の教育課程の中で、どの段階に開講されていますか？(複数回答可) (1. 専門的教育科目, 2. 専門基礎科目, 3. 専門臨床科目, 4. 臨床実習)

問5. 「地域歯科医療」は、6年間で何時間開講されていますか？

問6. 「地域歯科医療」は、どのような組織が担当されていますか？具体的な名称をご記入ください。(→問9へ)

問7. 「地域歯科医療」の内容は、貴学ではどのように取り扱っていますか？
(1. 各専門科目の中でそれぞれ教育がなされているが、全体としてコーディネートされている, 2. 各専門科目の中で、それぞれ独自に教育がなされている, 3. 授業の中で取り扱っていない, 4. その他)

問8. 「地域歯科医療」の内容は、貴学では今後どのように取り扱っていく予定ですか？(→問12へ)
(1. 従来通り, 2. 独立した科目を開講予定, 3. 検討中, 4. その他)

問9. 「地域歯科医療」を取り扱う授業科目では、他学部、他大学等と連携を行っていますか？

問10. 「地域歯科医療」を取り扱う授業科目では、主にどのような教育方法を用いていますか？(複数回答可)
(1. 講義, 2. グループワーク, 3. PBL(Problem-based Learning), 4. 一般歯科診療所実習, 5. 総合病院実習, 6. 保健所実習, 7. 高齢者福祉施設実習, 8. 在宅診療, 9. 離島へき地診療への同行, 10. その他)

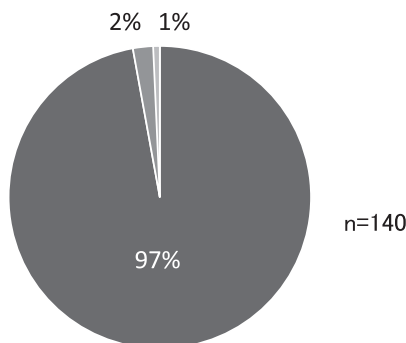
問11. 「地域歯科医療」を取り扱う授業科目の授業後の評価は、どのような方法を用いていますか？(複数回答可)
(1. 筆記試験, 2. 課題に対するレポート, 3. 実習中の観察記録, 4. 実習後の振り返り記録, 5. プレゼンテーション, 6. 症例報告, 7. その他)

問12. 「地域歯科医療」を取り扱う授業の教育目標では、「医療プロフェッショナリズム」に関する項目の修得が盛り込まれていますか？
(1. 盛り込まれている, 2. 盛り込まれていない, 3. わからない)

問13. 「地域歯科医療」を取り扱う授業において、「医療プロフェッショナリズム」の教育を行うことは妥当だとお考えですか？
(1. 妥当である, 2. 妥当ではない, 3. わからない)

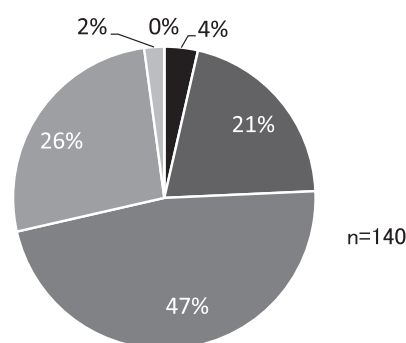
問14. 「地域歯科医療」を取り扱う授業において、「医療プロフェッショナリズム」の教育を行うにあたって、具体的にどのような教育方法を用いるのが効果的とお考えですか？(自由記載)

図 2 地域歯科医療教育に対する現状調査



■ 院長 ■ 院長以外の常勤歯科医師 ■ その他

図 3 回答者の役職はどれですか。



■ 30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳代 ■ 80歳代～

図 4 回答者の年齢層は次のうちどれに当てはまりますか。

り、非常勤歯科医師の平均在籍数は約0.3名であった。これは大半の診療所が非常勤歯科医師を雇用していないことを示していると考えられる。また、歯科衛生士在籍数は約2.2名であった。回答者のうち約36%の者が各種歯科医療従事者(歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士)の教育に関与したことがあると答えた。

大学における地域歯科医療教育では、どのような内容の教育が必要だと考えるか、との問いに対して多肢選択式(複数選択可)で回答を求めた結果、最も多い回答が「医科歯科連携」であった。以下、「高齢者歯科」、「訪問(在宅)歯科」、「医療倫理(プロフェッショナリズム等)」、「多職種連携」の順で選ばれていた(図5)。また、大学における「地域歯科医療」に特化した科目の教育は誰が担当するのが良いと考えるか、との問いに対して多肢選択式(複数選択可)で回

答を求めた結果、最も多い回答が「歯科医師(大学外)」であった。以下、「歯科医師(大学教員)」、「他の医療関係職種」、「医師、看護師」、「行政関係者」の順で選ばれていた(図6)。またこの内容は、6年間の学部教育のどの時期に教育を行えば良いと考えるか、については5～6年次の卒業直前、および卒業直後と回答した者が多い傾向であった(図7)。将来の「地域歯科医療」を担うために欠かせない医療者の資質とはどのようなものであると考えるか、について自由記載で回答を求めたところ、「医療人として必要な人間性(思いやり、共感等)」が最も多く、次いで「地域の方とのコミュニケーション」、「医療人としての倫理観」、「幅広い知識」、「向上心を持つこと」、「患者への奉仕」、「医院スタッフとの協調性」などが分類ごとのタイトルとして抽出された(図8)。

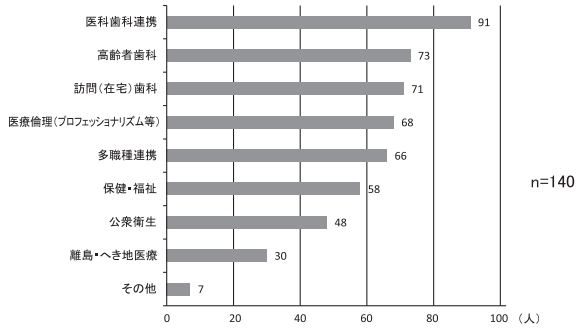


図5 大学における「地域歯科医療」教育では、どのような内容の教育が必要だとお考えですか？（複数回答可）

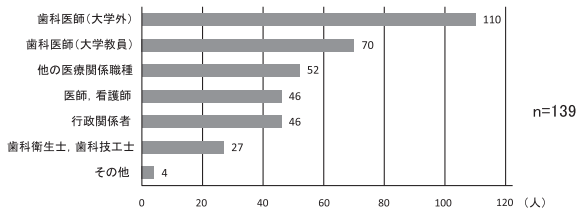


図6 大学における「地域歯科医療」に特化した科目の教育は、誰が担当するのが良いとお考えですか？（複数回答可）

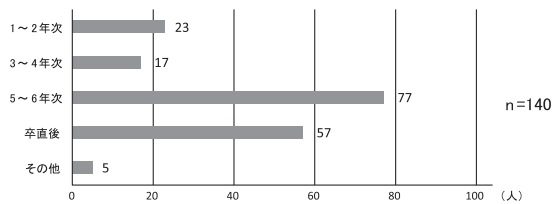


図7 この内容は、6年間の学部教育のどの時期に教育を行えば良いとお考えですか？（複数回答可）

2. 地域歯科医療教育に対する現状調査

全国29大学歯学部、歯科大学に対して回答を依頼した結果、21大学（国公立大学法人10校、私立大学11校）より回答が得られた（回収率72.4%）。回答者の約半数が教務、学務関連の責任者（委員長、部長等）であった。地域歯科医療教育に特化した独立科目を設置していると回答したのは21大学中5大学であった。その5大学で、「教養的教育科目」、「専門基礎科目」および「臨床実習」で取り扱っているのが1大学、「教養的教育科目」、「専門臨床科目」で取り扱っているのが1大学、「専門基礎科目」のみで取り扱っているのが1大学、「専門臨床科目」と「臨床実習」で取り扱っているのが2大学であった。また開講時間は4～48時間（1時間＝45分）と大学によって大きな幅が認められた。

この科目を担当する組織については、総合歯科学、歯科補綴学、予防歯科学、小児歯科学、社会歯科学、

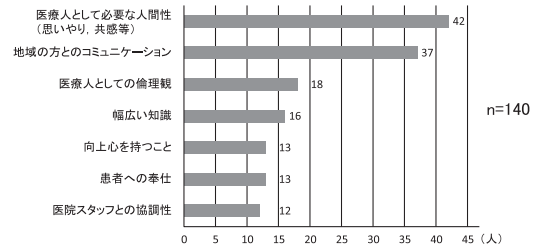


図8 将来の「地域歯科医療」を担うために欠かせない医療者の資質とはどのようなものとお考えですか？

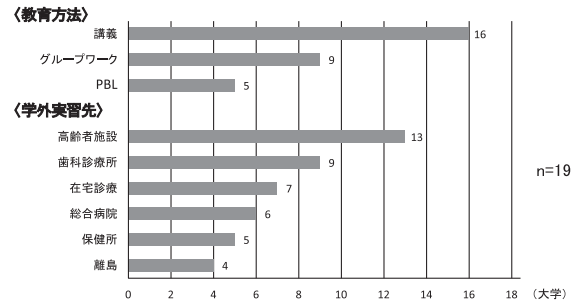


図9 「地域歯科医療」を取り扱う授業科目では、主にどのような教育方法を用いていますか？（複数回答可）

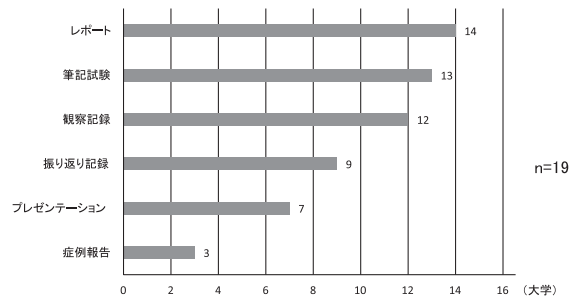


図10 「地域歯科医療」を取り扱う授業科目の授業後の評価は、どのような方法を用いていますか？（複数回答可）

地域連携歯科学、歯学教育学などの各講座（分野）であり、大学によって様々であった。一方、地域歯科医療教育を独立した科目として設置していない大学では、この内容は「各専門科目の中でそれぞれ独自に取り扱っている」のが13大学、「各専門科目の中でそれぞれ教育がなされているが、全体としてコーディネートされている」のが5大学、「授業の中で取り扱いがない」のが1大学であった。本科目における他学部、他大学等との連携については8大学で実施されており、連携先としては自大学の医学部、薬学部、保健系学部、看護系学部や、自大学附属の医療系教育センター、他大学歯学部、一般歯科診療所、地方厚生局などが挙げられた。加えて文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラム選定事業における連携大学なども挙げられていた。本科目における教育方法について

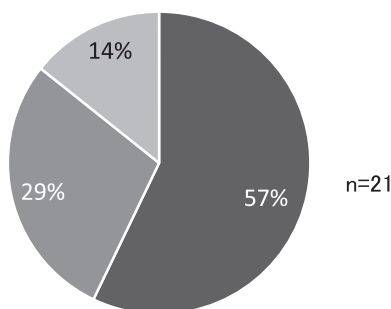
は、図9に示す通り最も多かったのが「講義」で16大学、ついで「グループワーク」が9大学、「PBL (Problem-based Learning)」が5大学であった。また学外実習先については、最も多かったのが「高齢者施設」で13大学、次いで「歯科診療所」で9大学、「在宅診療」で7大学などであった。本科目の評価方法については、「レポート」が最も多く14大学、ついで「筆記試験」が13大学、「観察記録」が12大学、「振り返り記録」が9大学などとなっていた(図10)。

本科目とプロフェッショナリズムとの関連について尋ねた結果、本科目の教育目標にプロフェッショナリズムに関する項目の修得が盛り込まれているか、については12大学が「盛り込まれている」と回答していた(図11)。また、地域歯科医療教育を取り扱う科目においてプロフェッショナリズムの教育を行うことの妥当性について尋ねたところ、20大学から回答があり、14大学が「妥当である」と回答していた(図12)。この「妥当である」と回答した場合に具体的にどのような教育方法を用いるのが効果的か、という問いに対し

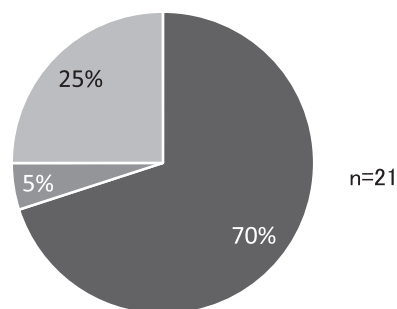
ては、図13のような多様なコメントが寄せられた。

考 察

社会保障と税の一体改革において、医療・介護は2025年を目指して一連の政策が行われている。政策ポリシーの一つに「医療の適材適所」があり、医療ニーズの基本である患者サイドの視点も加味して構築された「地域医療構想」に基づき対策が取られている⁹⁾。従来のような急性期中心の医療サービスのあり方から回復期や慢性期への対応が求められるようになり、今後はすべての市民がその状態に応じて、適切な場所で適切な医療・介護サービスを受けられるような環境を整備していく必要がある。このコンセプトは、「地域包括ケアシステム(高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるような地域の包括的な支援・サービス提供体制)」¹⁰⁾構築とともに、厚生労働省主体で推進されているところである。このような社会のニーズを踏まえると、現



■盛り込まれている ■盛り込まれていない ■わからない
 図11 「地域歯科医療」を取り扱う授業の教育目標では、「医療プロフェッショナリズム」に関する項目の修得が盛り込まれていますか？



■妥当である ■妥当ではない ■わからない
 図12 「地域歯科医療」を取り扱う授業において、「医療プロフェッショナリズム」の教育を行うことは妥当だと考えますか？

- > PBLを導入している。学生たちの見学実習で体験を通じて学修した内容を、まず医療プロフェッショナリズムの観点からどのように考えるかについてSmall Group Discussionのテーマとする。各自がマインド・マップの作成を行い、情報を可視化して学生間で情報共有することで理解を深める。
- > 歯科医療の現場での体験実習において、3年次までは見学中心の実習となってしまうが、歯科医師としての責務の自覚や患者とのコミュニケーションの大切さは十分に学習できると考える。今後は5年次の臨床実習においても地域連携歯科医療実習を拡げて、診療参加の体験実習を行いたいと考えている。
- > 医の倫理等を座学で知識を習得するとともに、実際の臨床の場を見学し歯科医師としてあるべき姿、取るべき態度等を習得する教育法がより効果的と考える。
- > 講義により、プロフェッショナリズムの成立の歴史や概念を学んだ上で、能動的学習を促す課題解決型学習方略ならびに学外実習などの体験型学習を組み合わせるものが効果的であると考える。
- > 実際の地域歯科医療への参加を行い、その責務(歯科医療の質の向上)を果たすことができる教育方法を考えるべきである。
- > 重要なことはプロフェッショナルを目指すという自覚をなるべく早期に持つことで、そのためにはearly exposureによる体験学習と、それを課題とするPBLが有効と考える。その上で講義やレポート等によるコミュニケーションスキル、医療の社会性や利他主義等の理論を、全学年を通じて継続的教育ですべきと思う。この教育にはポートフォリオ評価が適切と考える。
- > 多職種との協働連携、地域における医療の役割に関するディスカッション。
- > アカデミックリテラシーをふまえた上で医療倫理を学び、基礎的臨床的知識を構築し、自己研鑽に繋げられる一連一貫したカリキュラムポートフォリオ教育。
- > 教員のFD。
- > 平成27年度より早期体験実習の一環としてシャドウイングに関する授業を取り入れる予定にしている。
- > 単なる見学や実習ではなく、地域歯科医療のプログラム立案などのトレーニングも必要と考えている。

図13 「地域歯科医療」を取り扱う授業において、「医療プロフェッショナリズム」の教育を行うにあたって、具体的にはどのような教育方法を用いるのが効果的だとお考えですか？(自由記載)

場において質の高い総合歯科医療を実践し、他の医療関係職種と協働して医療を担うことのできる人材の育成は急務であると考えられる。

教育を実施するためには、これらのニーズをどのようにカリキュラムに反映させ、現実的な制約の中で実施していくのが重要である¹¹⁾。本調査における「地域歯科医療」の定義、「住民の健康問題のみならず、生活の質にも注目し、住民の一人一人に寄り添い支援する医療活動」は、地域で歯科医業を営む開業歯科医師の活動に密接に関連しているため、今回のニーズ調査の対象として鹿児島県歯科医師会会員を選択した。本調査では830名の会員への調査を実施したが、結果は16.9%と低い回収率であった。従って本調査結果は鹿児島県歯科医師会会員全体の意見を反映したものとは考えにくく、本調査の趣旨に多少なりとも関心のある会員からの回答と考える必要があろう。これは本調査のリミテーションとして配慮すべきと考えられる。質問紙の地域歯科医療を実践する上で、大学においてどのような内容の教育が必要だと考えるか、について多肢選択式で意見を求めたところ、上位は「医科歯科連携」、「高齢者歯科」、「訪問（在宅）歯科」など昨今の超高齢社会を背景とした多様な医療ニーズへの対応を求めている結果となり、現場で展開されている歯科医療の実態がそのまま反映されていると推察された。「歯学教育モデル・コア・カリキュラム—教育内容ガイドライン—（平成28年度改定版）」²⁾では、「多様なニーズに対応できる歯科医師の養成」をキャッチフレーズとして社会の変遷への対応や地域包括ケアシステムにおけるチーム医療・多職種連携などが改訂の考え方として言及されており、本調査から得られた意見も含め、このような背景に的確に対応する構造となっている。

地域歯科医療教育を誰が担当するのが良いか、については、歯科医師（大学外）、すなわち実際の現場で実践している歯科医師がもっとも望ましいという結果であった。本来学部における教育は所属教員に責務があるが、昨今の歯学の多様化、細分化を考慮すると、所定の手続きは必要であろうが、教育の妥当性の観点からも現場で実践している歯科医師に教育に参加してもらうのが望ましいと考えられる¹²⁾。また、教育の時期については、多くが学部5～6年次および卒業後の臨床に関わり始める時期が望ましいと回答していた。回答者の多くがイメージする地域歯科医療教育が高齢者医療に関わるかなり実践的な内容を多く含んでいることを考慮すると、妥当な時期と考えられる。将来の地域歯科医療を担うために欠かせない医療者の資質について自由記載から得られた結果からは、意見の多くは人間性やコミュニケーション能力、倫理観など、いずれも医療人としての「あり方」と関連する傾向で

あった。昨今ではこのような内容を教授する科目として「プロフェッショナルリズム」が開講されており、様々な大学で導入事例が報告されている¹³⁾。本結果より、この「プロフェッショナルリズム」が地域歯科医療教育の中で一つの柱となることが推察された。一方で、幅広い知識の必要性を指摘する回答もあり、臨床能力の基盤となる医学的知識に対する教育の充実も欠かせないものと考えられた。

現在の歯学教育現場において地域歯科医療教育がどのような形で実施されているかを詳細に調査した報告は見られない。今回回答が得られた21大学中、地域歯科医療に特化した科目を設置していたのは5大学であった。また、その開講時期、開講時間数、担当組織も多種多様であったことから、地域歯科医療に対する概念形成が一定でないことが推察された。これは、残りの13大学で「各専門科目の中で独自に取り扱っている」ことから、体系化された内容ではないことを示していると考えられる。また21大学中8大学（38%）で他学部、他大学と連携がされていること、また問10の結果から学外施設での実習も積極的に行われていることは、この領域の効果的な教育方略における各大学の工夫の結果であり、大きな特徴であると考えられる¹⁴⁾。一方で、明確な定義はないものの様々なアイデアを集約し作り上げていかなければならない地域歯科医療のような内容は、グループワークや少人数討論形式をはじめとする能動的かつ共同的教育方略¹⁵⁾にもマッチしやすいテーマと推察される。評価方法については、レポート、観察記録、振り返り記録など、実際の体験ベースに行われることが多いようであった。前述の結果より地域歯科医療の担い手に求められる能力が「プロフェッショナルリズム」も含まれるならば、その能力評価には自己省察を促しつつ質的な評価が可能なポートフォリオなども十分利用可能と考えられる¹⁶⁾が、調査の結果レポート、筆記試験等が多い結果であった。

地域歯科医療を取り扱う授業では、半数以上の12大学（57.1%）でプロフェッショナルリズムが教育目標に盛り込まれている結果となり、さらにこの授業内でプロフェッショナルリズムの教育を行うことについては14大学（66.7%）で妥当であるとの意見であった。また図11からも、地域歯科医療を学ぶということは、将来自らが地域社会からのニーズに対して、医療者としての責任を持って周囲と協調しながら適切に対応する能力を身につけることであり、そのためには体験やシャドウイングを通じて、基本となる「医療者としての心構え」をしっかりと認識することが重要であると考えられた。この結果は、鹿児島県歯科医師会会員に行った「地域歯科医療教育に対するニーズ調査」で明らかとなった地域歯科医療の担い手に求められる資質

とほぼ一致しており、大学側が提供する教育方略の方向性は、現場が求めるものに適合していることが明らかとなった。プロフェッションに必要な能力として、社会に生きる人々を尊重し (Respect), 社会に対して医療者として責任を遂行し (Responsibility), 適切なコミュニケーションを通して人々と関わり (Communication skill), かつ医療行為の主体者としての自分自身の在り様に気付き (Self-awareness), 自らの行為を常に見極める (Self-evaluation) 力が求められる¹⁷⁾。これらは一般の医療現場で求められるのはもちろんであるが、とりわけ地域で展開される医療において、より必要性や親和性が高いものばかりであると考えられる。本調査の結果からも、地域歯科医療の担い手に求められる資質はこれらを包含するものであり、望ましい地域歯科医療教育のあり方を考える上で、プロフェッショナルリズムの要素は極めて重要な柱になり得ると考えられた。

本調査の精度をより上げるためには、連続した6年間の学部教育において、これらの内容をどの段階で、どのような方略で教育をするのが効果的か、などより詳細な分析が必要と考えられる。また、併せて患者からの意見を収集し、これらの結果と加味して分析する必要があると考えられる。また、今回の現場のニーズ調査は地方都市である「鹿児島」を対象としたため、今後は都市圏における歯科医師の「地域歯科医療教育に対するニーズ調査」についても実施していく必要があると考えられる。

現在の医療者教育の世界では、医療者育成の質の保証やグローバル化の観点から、従来の学習目標準拠型教育から学習成果基盤型教育 (アウトカム基盤型教育) へと大きなパラダイム変換が起こっている⁴⁾。初めに教育プログラム修了時に期待する学習成果を明示し、それを実現するための教育を計画する学習成果基盤型教育は、最終的に求められる能力が比較的明確である地域歯科医療教育では応用しやすいと考えられ、今後これらの新しいコンセプトによるカリキュラム開発や、それらの教育現場への導入が行われていくことと考えられる。

結 論

地域歯科医療に対する現場のニーズは超高齢社会を背景とした医療への対応であったが、大学においては地域歯科医療に対する概念が一定ではなく、施設ごとに多様な教育が行われていた。一方で地域歯科医療では、求められる医療者の資質「プロフェッショナルリズム」の要素を備えておくべきであるという点では現場および大学とも一致した結果であった。今後、望ましい地域歯科医療教育のあり方を考える上で、プロフェッショナルリズムの要素は極めて重要な柱になり得

ると考えられた。

本論文の一部は、第7回日本総合歯科学会総会・学術大会 (平成26年11月29日、大阪) にて発表した。また本研究は、平成25～27年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (C) (一般) (No.25463255) により行われた。また、本論文では開示すべき利益相反事項はない。

稿を終えるにあたり、本調査に御協力頂いた全国歯科大学、歯学部教員の皆様、また鹿児島県歯科医師会会員の皆様により御礼を申し上げます。

文 献

- 1) 田口則宏, 前野哲博, 河野博史, 中桶了太. 地域医療における人材育成の現状と展望. 日歯医教会誌 2015; 31: 14-16.
- 2) 文部科学省 歯学教育モデル・コア・カリキュラム—教育内容ガイドライン— (平成28年度改訂版) http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afeldfile/2017/07/07/1383961_02.pdf (最終アクセス日 2017.7.12).
- 3) 鳥井康弘. 日本総合歯科学会認定総合歯科医専門研修カリキュラム (案). 第9回日本総合歯科学会総会・学術大会プログラム・抄録集 2016: 32-33.
- 4) 藤沼康樹. 地域基盤型教育. 岐阜大学医学教育開発研究センター監修. 日本の医学教育の挑戦. 第1版. 東京: 篠原出版新社; 2012. 142-145.
- 5) Medical Professionalism Project. Medical professionalism in the new millennium: a physicians' charter. Medical Journal of Australia 2002; 177: 263-265.
- 6) 宮崎 仁, 尾藤誠司, 大生定義. 白衣のポケットの中 医師のプロフェッショナルリズムを考える. 第一版. 東京: 医学書院; 2009. 1-41.
- 7) リチャード・クルーズ, シルヴィア・クルーズ, イボンヌ・シュタイナート. 医療プロフェッショナルリズム教育. 第1版. 東京: 日本評論社; 2012. 20-38.
- 8) 舟島なをみ. 質的研究への挑戦. 第2版. 東京: 医学書院; 2007. 121-122.
- 9) 首相官邸政策会議 第5回社会保障制度改革推進会議「地域医療構想の実現に向けた今後の対策について」http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyou_kaikaku/dai5/siryoku.html (最終アクセス 2017.6.14).
- 10) 厚生労働省 地域包括ケアシステム http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/ (最終アクセス日 2017.7.12).
- 11) 田川まさみ, 西城卓也, 錦織 宏. 医学教育におけるカリキュラム開発. 医学教育 2014; 45: 25-35.
- 12) 西城卓也, 田川まさみ. 医学教育に携わる人が備えるべき教育能力. 医学教育 2013; 44: 90-98.
- 13) 木尾哲朗, 俣木志朗, 藤崎和彦, 大西弘高, 小川哲次, 他. 歯学士教育課程におけるプロフェッショナルリズム教育の構築. 日歯医教会誌 2013; 29: 63-74.
- 14) 菊川 誠, 西城卓也. 医学教育における効果的な教授法と意義ある学習方法②. 医学教育 2013; 44: 243-252.
- 15) Harden RM, Jennifer ML (大西弘高 監訳). 医学教育を学び始める人のために. 第1版. 東京: 篠原出版新社; 2013. 155-227.
- 16) 錦織 宏, 西城卓也. 医学教育における学習者の評価② 各論. 医学教育 2013; 44: 429-438.

- 17) 中村千賀子. 行動科学・人間関係教育について. 日本医学教育学会行動科学・人間関係教育委員会報告書(行動科学教育を考える—プロフェッショナルの教育を目指して—) 2006. 9-11.

著者への連絡先

田口 則宏
〒 890-8544 鹿児島市桜ヶ丘 8-35-1
鹿児島大学大学院医歯学総合研究科健康科学専攻
社会・行動医学講座 歯科医学教育実践学分野
鹿児島大学病院 歯科総合診療部
TEL 099-275-6587 (直通) 099-275-6049 (医局)
FAX 099-275-6049
E-mail : ntaguchi@dent.kagoshima-u.ac.jp

Education for community dentistry
—Relevance to professionalism—

Norihiro Taguchi^{1,2)}, Syuhei Furukawa²⁾, Reiko Yoshida²⁾,
Yuko Matsumoto²⁾, Yoichiro Iwashita¹⁾, Ayumi Nakayama²⁾,
Takayuki Oto²⁾ and Tetsuya Sakuta²⁾

¹⁾Department of Dental Education, Kagoshima University Graduate School of Medical and Dental Sciences

²⁾Kagoshima University Hospital, General Dental Practices

Abstract : There are little studies fully analyzing competency and educational method to be desirable dental practitioners who serve community dentistry. In this study, author gathered information concerning practical needs which community dental practitioner had for education of community dentistry, survey current status of actual undergraduate curriculum in the university, and examine desirable educational strategy for community dentistry. An anonymous questionnaire survey for 830 members of Kagoshima dental association was conducted in 2014 to clarify needs for education of community dentistry. Another questionnaire survey for 29 dental university or dental collage was also conducted in 2015 to find present condition of it. 140 members (16.9%) of Kagoshima dental association and 21 universities (72.4%) were answered. In the result, community dental practitioner's needs for education of community dentistry was mainly based on practical medicine in hyper aging society. However, there wasn't definite concept for community dentistry in the university and the educational theme and teaching method for it varied. On the other hand, one of the desirable competencies for community dental practitioner should be "Professionalism", as a result of survey for community dental practitioner and university. "Professionalism" would be very important component to develop undergraduate curriculum for community dentistry in the future.

Key words : community dentistry, education, needs analysis, professionalism